



米作りの大きな転換点を迎えて 減反政策廃止と本町農業再建に想うことは!!

日本の米作りは今年大きな転換点を迎えます。生産過剰より値崩れを防ぐ狙いで、国が生産数量目標の指示配分から手を引き、各地域が自主的に作付面積や生産量を定める政策に移行されます。昭和46年から47年続いた生産調整、いわゆる「減反」が廃止されます。本町農家の再建に必要な感想をお伺いしました。



芳賀 吉幸 さん
(上浅見川)

これまで、「地域で支え合
い農業を元気に！」のもと、
各機関と連携より、いろん
な作物に挑戦し、町おこし
を行ってまいりました。

約7年前の震災・原発事
故による復興途上の中、減
反政策の廃止はWパンチの
状況である、中山間地の本
町で、国が進める強い農業、
輸出倍増等のバラ色の農業
には無理がある。駅東側農
業ゾーンの完成はいつにな
るのか、農業経営の根幹を
揺るがし地域社会の存続に
関わる中、実態に合う農業
政策を期待したい。



矢内 豊 さん
(折木)

先月上旬本町における29
年産米検査の集計が生まれ
た。残念ながら入荷された
うるち米では一等米23%、
二等米77%とカメムシの吸
汁加害による斑点米の影響
が大きかった。郡内では本
町だけの傾向であり早急な
対策を願いたい。
生産調整の廃止につい
て、国は県単位で独自にコ
メの生産計画を作ることが
認められており現時点では
「様子見」の状況であるが、
ほ場整備を進め、自由な発
想で新たな技術や栽培方法
により、価格競争力や付加
価値を高めることが求めら
れます。

編集後記

皆様におかれましては、輝かしい新春を迎えられましたことお慶び申し上げます。
東日本震災と原発事故から間もなく7年を迎えようとしています。
町としては、昨年は3月末をもって応急仮設、借上げ住宅の供与期間が終了し、帰町から節目を迎え、帰町から再建へと新たな町づくりのスタートを切った年でありました。
今年は、夏頃にJウィレッジの一部再開、認定こども園の整備、県事業であるふたば未来学園中学、高校の整備等の取り組みが計画されております。
また、「健康II元気」の視点で健康寿命を延長するなど、「元気な町づくり」を行政と一体となり推進していきたいと思いますので、皆様には一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。
(北郷 幹夫)



発行・編集責任者
議長 黒田政徳
広報委員会
委員長 塩 史子
副委員長 阿部憲一
委員 北郷幹夫
委員 小磯利雄
委員 遠藤 浩

次の定例会は3月です

